

2023年10月2日

経済レポート

日銀短観(2023年9月調査)結果

副主任 研究員 藤田 隼平

大企業の業況判断は、製造業、非製造業ともに改善

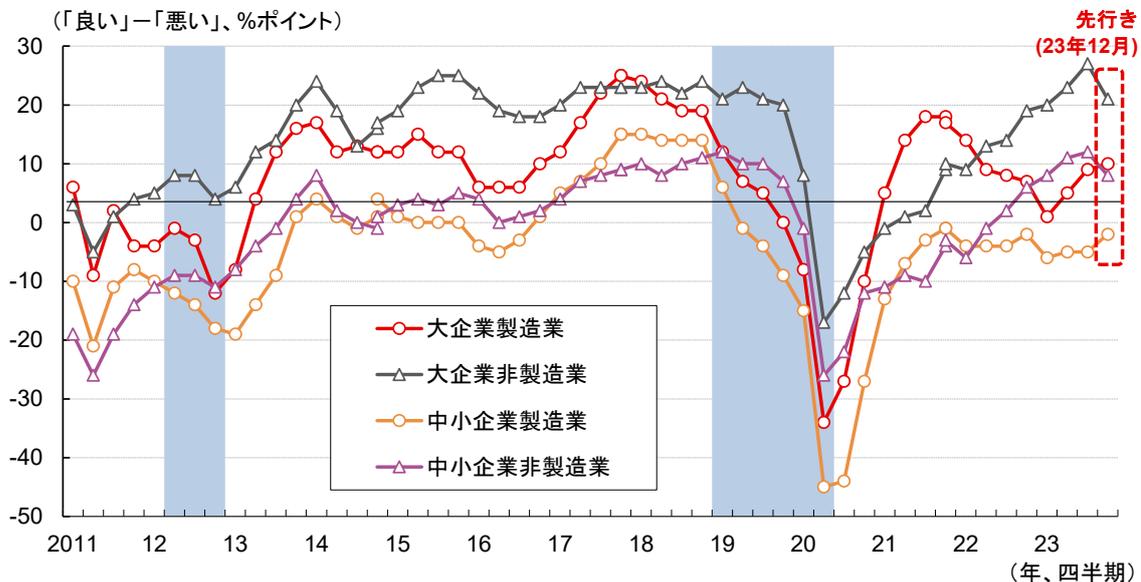
本日発表された日銀短観(2023年9月調査)における大企業の業況判断DI(最近)は、製造業では2四半期連続の改善、非製造業では6四半期連続の改善となった。

大企業製造業は、前回調査(同年6月調査)から4ポイント改善の9となった。素材業種では、エネルギー価格の下落を受けた交易条件の改善等を受けて、窯業・土石製品等を中心に業況感は前回調査から6ポイント改善した。また加工業種も、前回調査から2ポイントの改善となった。需要の落ち込みから生産に弱さが残るはん用機械や生産用機械、電気機械等では悪化が続いたものの、価格転嫁が進む食料品や半導体不足の解消や円安によって自動車は改善し、全体を押し上げた。

大企業非製造業は、前回調査から4ポイント改善の27と、1991年11月調査以来の高水準となった。電気・ガスが原油価格の下落や電気料金の値上げにより大幅に改善したほか、コロナ禍での経済活動に対する制約の解消が進む中、行楽需要が回復へ向かったことやインバウンド需要が増加したことで、宿泊・飲食サービスや小売の業況感も改善した。

先行きについては、製造業では1ポイント改善の10が見込まれている。素材業種では引き続き交易条件の改善が総じて業況感の改善に寄与するとともに、加工業種では需要の持ち直しが期待される電気機械やはん用機械等を中心に業況感の改善が続くととの楽観的な見方となっている。一方、非製造業では6ポイント悪化の21が見込まれている。すでに業況感が歴史的に見て高い水準となる中で、物価上昇による需要の減少やコストの増加、人手不足の深刻化等による悪影響等が懸念されることから、非製造業全体では慎重な見方となっている。

図表 1. 業況判断DIの推移



(備考) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

なお、2023年度の想定為替レートは135.75円/ドルと、前回調査から3円ほど円安方向に修正されたが、足元の為替相場の実勢が150円/ドル程度であることと比べると、円高水準となっている。今後も円安傾向が続くようだと、自動車等の輸出企業の業績が上振れる一因となる一方、輸入企業の多い非製造業や中小企業にとっては業績が下振れるリスクとなる。

図表 2. 大企業業況判断 DI の内訳

◆大企業 (「良い」 - 「悪い」、%ポイント)

	大 企 業					
	2023年6月調査		2023年9月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	5	9	9	+ 4	10	+ 1
素材業種	1	6	7	+ 6	9	+ 2
織 維	3	9	3	0	9	+ 6
紙 パ	- 7	0	0	+ 7	- 3	- 3
化 学	- 2	2	3	+ 5	6	+ 3
石 油 ・ 石 炭	- 6	- 6	14	+ 20	27	+ 13
窯 業 ・ 土 石	- 2	21	16	+ 18	24	+ 8
鉄 鋼	18	18	18	0	16	- 2
非 鉄	3	0	- 3	- 6	6	+ 9
加 工 業 種	7	10	9	+ 2	11	+ 2
食 料 品	6	0	16	+ 10	8	- 8
金 属 製 品	- 14	- 3	- 17	- 3	- 5	+ 12
は ん 用 機 械	18	18	11	- 7	18	+ 7
生 産 用 機 械	20	20	14	- 6	19	+ 5
業 務 用 機 械	28	25	30	+ 2	25	- 5
電 気 機 械	2	10	- 2	- 4	6	+ 8
自 動 車	5	9	15	+ 10	11	- 4
非 製 造 業	23	20	27	+ 4	21	- 6
建 設	21	17	22	+ 1	20	- 2
不 動 産	32	20	37	+ 5	28	- 9
物 品 賃 貸	30	20	28	- 2	21	- 7
卸 売	28	18	32	+ 4	15	- 17
小 売	17	14	24	+ 7	18	- 6
運 輸 ・ 郵 便	13	13	14	+ 1	17	+ 3
通 信	14	21	14	0	21	+ 7
情 報 サ ー ビ ス	45	41	42	- 3	38	- 4
電 気 ・ ガ ス	- 14	10	22	+ 36	18	- 4
対 事 業 所 サ ー ビ ス	26	28	32	+ 6	27	- 5
対 個 人 サ ー ビ ス	28	34	24	- 4	29	+ 5
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス	36	33	44	+ 8	41	- 3
全 産 業	13	14	17	+ 4	16	- 1

中小企業の業況判断 DI は、製造業は横ばい、非製造業は改善

中小企業の業況判断 DI(最近)は、製造業では前回から横ばいの - 5、非製造業では 1 ポイント改善の 12 となった。非製造業の業況感は 6 四半期連続での改善となり、コロナ前で最も高かった 2019 年 3 月調査と同じ水準まで回復した。

また先行きについては、製造業で 3 ポイント改善の - 2、非製造業では 4 ポイント悪化の 8 が見込まれている。いずれも大企業と同じ方向に変化しており、製造業ではコスト増加圧力のピークアウトや需要回復への期待から業況感の改善が続くと見込まれる一方、非製造業では物価上昇による需要の減少やコストの増加、人手不足の深刻化等による悪影響が懸念され、業況感は悪化が見込まれている。

図表 3. 中小企業業況判断 DI

◆中小企業

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	中 小 企 業					
	2023年6月調査		2023年9月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業	- 5	- 1	- 5	0	- 2	+ 3
非製造業	11	7	12	+ 1	8	- 4
全産業	5	4	5	0	4	- 1

2023年度の大企業設備投資計画は、製造業、非製造業とも堅調に増加

2023年度の設備投資計画は、大企業製造業では前年比+20.0%（修正率+0.5%）、非製造業では同+10.1%（同0.0%）と、いずれも例年並みの修正となった。コロナ禍で抑制されていた老朽設備の維持・更新投資を中心に企業の投資意欲は底堅く、昨今重要性が高まっている研究開発投資やデジタル・トランスフォーメーション（DX）推進をはじめとした情報化投資、Eコマースの拡大を背景とした先進物流施設などの建設投資、脱炭素に向けた環境対応投資などの需要にも支えられて、設備投資は着実に増えていくとみられる。

また中小企業については、製造業は前年比▲3.0%（修正率+0.1%）、非製造業は同+14.8%（同+8.6%）となった。いずれも例年の修正パターン通り、水準としては前回調査から上方修正されたが、製造業については小幅な修正にとどまった。海外景気の減速や物価高が続く中で、投資計画の進捗に遅れが生じている可能性があり、今後の動向には注視が必要である。

なお、ロシア・ウクライナ問題の長期化や米欧での金融引き締めに伴う海外景気の減速、人件費をはじめとした様々な営業コストの増加による企業業績の下押し、各種設備の導入コストの増加、種々の地政学リスクの顕在化によるグローバルサプライチェーンの混乱等、企業の設備投資意欲の減退や計画の先送りにつながる要因は多く、設備投資が計画よりも下振れるリスクがある点には、引き続き注意を要する。

図表 4. 設備投資計画（含む土地投資額）

◆大企業

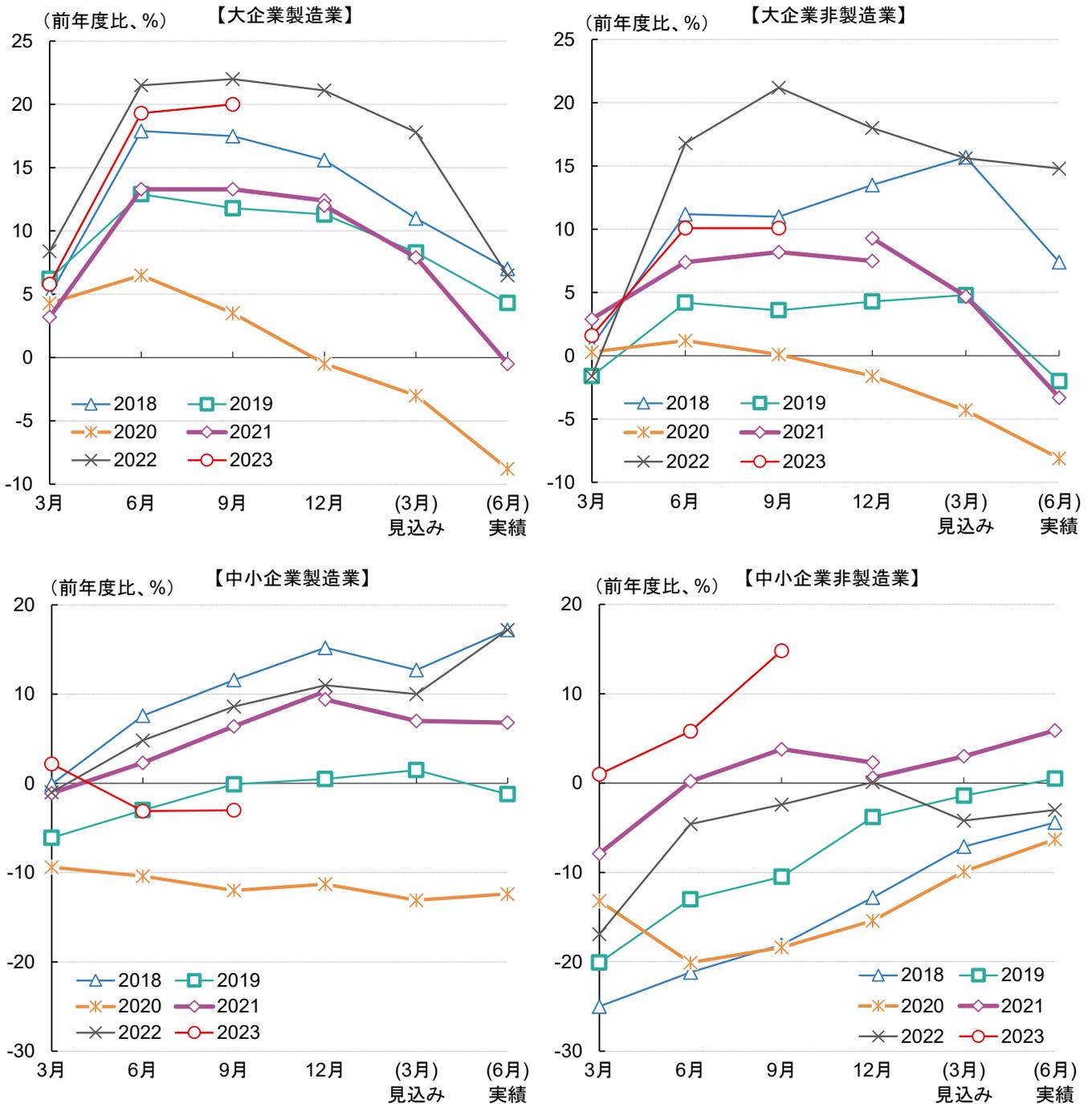
	2022年度 (実績)	2023年度 <6月調査> (計画)	(前年度比・%)	
			<9月調査> (計画)	修正率
製 造 業	6.5	19.3	20.0	0.5
非 製 造 業	14.8	10.1	10.1	0.0
全 産 業	11.7	13.4	13.6	0.2

◆中小企業

	2022年度 (実績)	2023年度 <6月調査> (計画)	(前年度比・%)	
			<9月調査> (計画)	修正率
製 造 業	17.2	-3.1	-3.0	0.1
非 製 造 業	-3.0	5.8	14.8	8.6
全 産 業	3.9	2.4	8.0	5.5

(備考) 1. 修正率(%)は前回調査との対比。リース会計対応ベース。
2. ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

図表 5.設備投資計画の修正の推移



— ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ)調査部 E-mail: chosa-report@murc.jp, 担当:藤田 03-6733-1566